

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊! 投資環境

#### 対象期間

タイムテーブル3/25(月)~3/31(日)今週の振り返り3/18(月)~3/21(木)来週の注目点3/25(月)~3/31(日)

#### Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 経済·金利·株式·REIT
- 05 日本 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集







# イベント通過後の材料消化

		米国	■ 日本	欧州
月	3/25	2月新築住宅販売件数 3月ダラス連銀製造業景況指数 アトランタ連銀総裁講演 クックFRB理事講演	1月日銀金融政策決定会合議 事要旨	
火	3/26	2月耐久財受注 1月S&PCS住宅価格指数 3月コンファレンスボード消 費者信頼感指数	2月企業向けサービス価格指 数	
水	3/27	ウォラーFRB理事講演	3月権利付き最終日	欧:3月景況感指数 英:金融安定政策委員会議 事録
木	3/28	2月中古住宅仮契約指数	3月日銀金融政策決定会合の 「主な意見」	欧:2月マネーサプライ 独:3月失業率 英:10-12月期経常収支
金	3/29	聖金曜日 2月個人所得・消費支出 2月個人消費支出デル-タ- パウエルFRB議長講演	3月東京都区部消費者物価指数 2月失業率・有効求人倍率 2月鉱工業生産	聖金曜日
±	3/30			
日	3/31			夏時間開始

※国名の略称は次を用います。欧:ユーロ圏、独:ドイツ、英:イギリス、仏:フランス

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国		
月	3/25		馬:2月消費者物価指数 泰:2月貿易統計(通関ベー ス)	伯:2月経常収支		
火	3/26	NZ: コンウェイRBNZチー フエコノミスト講演 豪: 3月ウエストパック消費 者信頼感指数 加: ロジャースBOC上級副 総裁講演	印:*10-12月国際収支	南ア:10-12月期雇用統計 伯:金融政策決定会合の 議事要旨 (3月20日開催分) 伯:2月融資残高		
水	3/27	NZ:3月ANZ企業景況感 指数 豪:2月ウエストパック景気 先行指数 豪:2月消費者物価指数	中:2月工業利益 比:2月銀行貸出動向	露:2月鉱工業生産 南ア:金融政策決定会合 墨:2月失業率 墨:2月貿易統計		
木	3/28	豪:2月民間部門信用 豪:2月求人件数 豪:2月小売売上高 加:1月求人件数 加:1月実質GDP		南ア:2月民間部門信用 南ア:2月生産者物価指数 南ア:2月貿易統計 南ア:2月財政収支 伯:中銀インフレ報告書 伯:2月失業率		
金	3/29		中:10-12月国際収支 泰:2月国際収支 越:1-3月期GDP 越:3月鉱工業生産 越:3月消費者物価指数 越:3月小売売上高	土:2月貿易統計		
±	3/30					
B	3/31		中:3月国家統計局PMI	土:地方選挙		

\*\*は当該日以降に発表を予定しています。\*\*国名の略称は次を用います。\*\*NZ:ニュージーランド、豪:豪州、 加:カナダ、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア:南アフリカ

(出所) 各種資料



#### 今週の **振返り**

#### 6月利下げ開始の可能性は排除されず

#### 経済・金利

- 金利は短期を中心に低下した一方で超長期は若干上昇。FF金利先物では、6月の利下げ開始が8割程度織り込まれているほか、 年内累計利下げ幅の織り込みは約0.8%ポイントとなっている。
- 3月FOMCはFF金利の据え置きを全会一致 で決定。声明文にほとんど変化はなく、持 続的な2%インフレ目標の実現に確信を深 めるまで、「利下げは適切と思わない」と の文言を維持した。今回公表のFOMC参加 者のFF金利見通しは中央値で年内3回(1 回の利下げ幅を0.25%ポイントと想定) の利下げを維持し、パウエルFRB議長は 「年内のある時点」での利下げ開始が適切 と述べた。ただし、実際に利下げが実施さ れるかは当面の雇用・物価指標を中心とす るデータ次第。そのほか、パウエル議長は 保有資産の縮小ペースの減速は「かなり早 期の開始が適切」と発言。次回5月FOMC で、保有資産の縮小に関する何らかの発表 が行われる可能性が高いと考えられる。

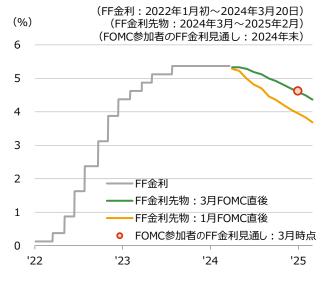
#### 株式

- 21日(木)までのS&P500は4連騰で週間 騰落率は+2.43%。19日(火)以降、連 日最高値を更新し、20日(水)には初め て5,200を突破した。
- 18日は+0.63%。一部車種の値上げを発表したテスラや、自社生成AIのiPhoneへの搭載が交渉中と報じられたアルファベットが大幅高。20日は+0.89%。同日まで開催された3月FOMCでは、FF金利見通しで年内の利下げ回数が、12月FOMCと同じ3回と示唆され、経済見通しではGDPや失業率が概ね改善した。これがリスクオンの引き金となり、ほぼ全面高となった。

#### REIT

- NAREIT指数(配当込み)は、先週末から 21日(木)まで+1.48%。FOMCを経てリスクオンから上昇がオフィスなどに拡がり を見せる。一方、エクイニクスは空売り投資家の売り推奨レポートを受け下落。

#### | 米国:FF金利と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値 (出所)ブルームバーグ

#### | 米国:10年国債利回り





#### 利下げ・ソフトランディング期待は変わらずか

#### 経済・金利

- 経済指標は主に26日(火)2月耐久財受注、 3月コンファレンスボード消費者信頼感指 数、29日(金)2月個人所得・消費支出2 月個人消費支出デフレーターなど。FRB関 連では、27日(水)ウォラー理事、29日 パウエル議長らが講演予定。
- 経済指標の公表は連日予定されているが、 金融政策見通しに大きな影響を及ぼすもの は少ない。強いて注目点を挙げると個人消 費支出。2月小売売上高が下振れた中、 サービス消費はそれでもなお底堅いとの見 方が市場では優勢だった。サービス消費の 堅調さを確認できない場合、消費下振れを 通じた景気弱含み懸念が出てくる恐れも。
- ウォラーFRB理事講演は注目されやすい。 同理事は3月FOMC前の講演で「向こう数 カ月」は物価動向を見極める局面であり、 利下げを急ぐ必要はない旨を指摘していた。 見解がすぐさま変わったとは考え難いが、 同理事が利下げ先送りの可能性や利下げ回 数減の可能性を早くも示唆するか注意。

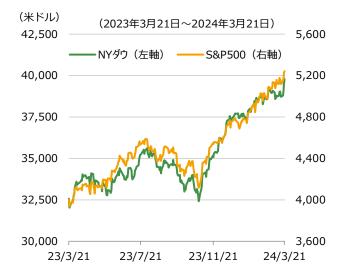
#### 株式

- 26日(火)3月コンファレンスボード消費 者信頼感指数、29日(金)2月個人消費支 出デフレーターに注目。
- 前週まで相場を牽引した半導体関連株だが、 今週はエヌビディア開発者会議(18~21 日)があったにもかかわらず、FOMC通過 までは比較的動意が乏しかった。FOMC後、 半導体関連株は再び騰勢を強めたが、ソフ トランディング期待の高まりを背景に、景 気敏感株にも買いが入った。今後も半導体 関連銘柄が相場の柱である公算は大きいが、 他のセクターにも物色が広がるならば、上 昇相場の持続性は、より担保されよう。

#### REIT

- 来週は特に大きなイベントはなく、金利や 住宅関連の指標に注目が戻ろう。
- エクイニクスについて空売り投資家が「粉 飾」と指摘する項目は、会計基準上のもの ではないことから問題にはならないだろう。

#### 米国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

#### | 米国:REIT







#### 今週の **振返り**

#### リスクイベント通過で再度史上最高値を更新

#### 経 済・金 利

日本

- 前週15日に連合が発表した春闘の第1回回答集計結果は、賃上げ率が平均5.28%と前年同時点を大幅に上回り非常に高い伸びに。19日、日銀は金融政策決定会合の結果を発表し、マイナス金利やイールドカーブ・コントロール、ETFの買入れなどの主要な金融政策の終了を決定、▲0.1%としていた政策金利を0~0.1%程度に引き上げた。利上げは約17年ぶり。事前に観測報道が相次いでいたため、政策修正は相応に織り込まれており、発表前から低下していた長期金利はさらに低下した。

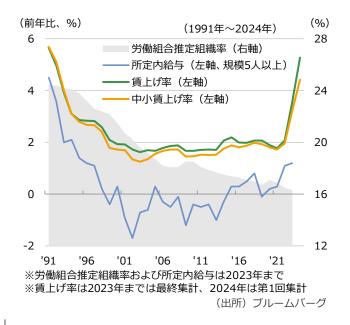
#### REIT

- 東証REIT指数(配当なし)の先週末から 21日(木)までの騰落率は+4.46%。材 料出尽くし感から日銀金融政策決定会合を 挟んで大幅反発を続け、指数は1,800の節 目を上回った。REITの新規買入れ終了に ついては、もとより買入適格銘柄の多くで 保有上限10%に迫っていたことから無風。

#### 株式

- 前週末、春日の第1回回答集計の賃上げ率が非常に高い伸びとなり、早くも日銀のマイナス金利解除への材料出尽くし感が広がり、政策修正観測に絡んだ円買いの巻き戻しなどから急速に円安が進行。週明けは外需関連を中心に大幅高となった。実際にマイナス金利解除等の政策修正が発表されると、当面緩和的な状況が継続するとの見方が広がり、1米ドル151円台後半まで円安が進む中、さらに株高が進んだ。米FOMC通過後の米国株の大幅上昇、米半導体企業の好決算や3月PMIの大幅改善などが上昇に拍車をかけ、21日の日経平均株価は再度史上最高値を更新した。
- 業種別では自動車、ゴム、機械、電機など 外需関連に加えて、デフレ脱却期待などか ら**不動産**、パルプ・紙など内需関連も大幅 上昇となった。また、出尽くしが懸念され ていた**金融株もおおむね好調**で証券や保険 の一角は年初来高値を更新。一方、海運や 電気・ガスなどが冴えない。小型株は劣後。

#### | 日本:賃上げ率、所定内給与等



#### | 日本:10年国債利回り







#### 期末の需給悪化要因あるも活況続くか

#### 経済・金利

日銀金融政策決定会合、米FOMCの重要イ ベントを通過し、やや落ち着いた週となる か。28日(木) 3月日銀金融政策決定会合 **の「主な意見」**で政策決定のプロセスや今 後の方針への示唆等を確認。29日(金)3 月東京都区部消費者物価指数が発表。足元 では円安の再進行や原油価格などコモディ ティ価格の上昇もある一方、消費者物価の 伸びが鈍化する品目も増加傾向にあり、そ の動向に注目。同日発表の2月鉱工業生産 では、能登半島地震やダイハツの生産停止 の影響からの回復度合い等に注目。

#### REIT

- 3月期決算からは、資本コストにも気を配 る物流REITも見られ、今後に期待。
- 底値からは大きく上昇しているが、国内金 融法人にとって、円建てで4%台半ばの配 当利回りは引き続き魅力的。来週は3月期 決算企業の配当落ちがあるが、上昇基調が 継続するかに注目している。

#### 株式

- 日米の中央銀行会合を通過し、やや落ち着 いた週となるか。日銀の政策変更発表後に 急速に円安が進行し、**米ドル円は2022年** 以降の高値に近づいてきた。今後は当局の 牽制発言への警戒感が強まるか。
- 年度末となる月末にかけて、日経平均株価 の銘柄入れ替えに伴う株価指数連動ファン ドの売りや年金などによる大幅に上昇した 日本株のウエイト調整などの需給悪化要因 が想定されるが、デフレ脱却期待などから 海外投資家の日本株購入意欲は依然旺盛か。
- 27日(水)が配当などの権利付き最終日 であり、翌28日の権利落ち日以降の高配 **当利回り銘柄**の動向に注目。権利落ち後は 一時的に軟調に推移する過去の傾向がある。 新NISAで個人投資家の人気が高く、押し 目買い意欲の強さに注目。
- 12-2月期の決算発表が本格化するが小型 株が中心。経済統計は3月東京都区部消費 者物価指数、2月鉱工業生産などに注目。

#### 日本:株価指数



(出所) ブルームバーグ

#### │日本:REIT



#### 来週の **注目点**

#### ユーロ圏の3月景況感指数

#### 今週の振り返り

- **BOE**は市場予想通り5会合連続で政策金利 を5.25%に据え置いた。前回0.25%ポイ ント(%pt)の利上げを支持していた2名 も据え置きに廻り、票決は8対1に。1名は 0.25%ptの利下げを引き続き支持。声明 文では「政策金利を現水準にどのくらい長 く据え置くべきか検討し続ける」との表現 が踏襲された。金融引き締めが経済活動の 重しとなり、労働需給を緩和し、インフレ 圧力を抑制しているとBOEは判断している。 実際、昨年後半には2四半期連続のマイナ ス成長、いわゆる景気後退に陥り、消費者 物価指数も直近の2月は総合で前年同月比 3.4%、コアで同4.5%まで鈍化している。 一方、サービス価格は同6.1%と高止まっ たままで、BOEは「徐々に伸び率が鈍化す る」との見通しを示してはいるが、労働市 場の基調的な強さや賃金の動向と合わせて、 注視を要するとの慎重姿勢を崩していない。 市場は米国、ユーロ圏と同様に英国につい ても6月の利下げ開始を織り込んでいるが、 英国の相対的なインフレ率の高さに鑑み、 当社は8月の利下げ開始を引き続き予想し ている。
- ユーロ圏の3月PMIは総合で49.9と、2月の49.2から上昇し、50に肉薄した。昨年10月の46.5をボトムに上昇基調にある。景気は最悪期を通過した可能性が高い。しかし、製造業は2カ月連続の低下で45.7、サービス業は2カ月連続の上昇で51.1と対照的な状況。製造業は引き続きドイツが足を引っ張っている。
- 英国の3月PMIは総合で52.9と、2月の53.0とほぼ変わらず、サービス業と共に5カ月連続で50を上回った。製造業も49.9と50に肉薄。景気は回復局面に。

#### 来週の注目点

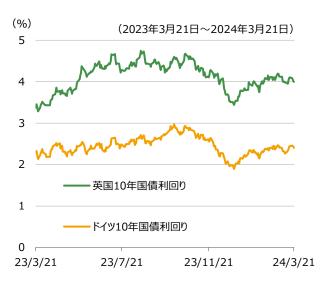
- 経済指標として**ユーロ圏の3月景況感指数** が発表されるが、相場への影響は限定的か。 欧州では今月末から夏時間に移行する。

#### 英国:消費者物価指数



(出所) LSEG

#### │ 英国・ドイツ:10年国債利回り



#### 来週の 日米の物価統計 注目点

#### 今週の振り返り

- 前週末、連合の第1次集計で2024年春闘 の平均賃上げ率が5.28% (昨年3.80%) となると、日銀3月会合でのマイナス金利 解除は織り込み済みとなったためか、むし ろ円安が進行。日銀が3月会合でマイナス 金利解除を決定する見通しとの観測報道を 受けても、円安が進んだ。今週初は国内の 金利低下・株高とともに円安が進み、米ド ル円は149.33円まで上昇。ただ、その後 は19日に日銀金融政策決定会合の結果が 発表されるまで、為替は小動きとなった。
- 事前報道通り、日銀はマイナス金利解除と YCC撤廃を決定。ただ、長期国債買入れを 現行程度の金額で継続し、長期金利が急激 に上昇する場合には機動的に買入れ増額や 指値オペなどを実施と発表。声明では、現 時点の経済・物価見通しを前提にすれば、 **当面緩和的な金融環境が継続**すると考えて いるとした。金融緩和策の修正に過ぎず日 銀は八ト派的と捉えられ、国内金利低下と 円安が進行。2月英CPIが予想を下回りポ ンド円やユーロ円が伸び悩んでも、米ドル 円は昨年11月高値に迫る151.85円へ上昇。
- FOMC参加者の24年末FF金利予想の中央 値が前回(12月会合時)と同水準になる と、上方修正(利下げ幅縮小)への警戒の 反動で米金利低下・米ドル安に振れ、米ド ル円は反落。**リスクオンの株高・円安**によ り、ユーロ円は2008年8月以来の165.35 円まで上昇。その後、スイス中銀の予想外 の利下げや英中銀のタカ派色後退による欧 州通貨安の一方で、米ドル高に振れた。

#### 来週の注目点

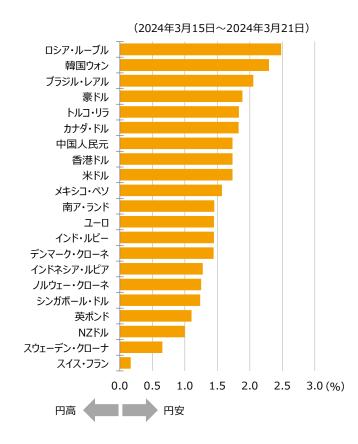
- 日米英の金融政策会合を通過し、再び各国 の経済状況に市場の関心がシフトしそうだ。 来週発表される経済指標のなかでは、3月 東京都区部CPIや2月米PCEデフレーター が特に注目される。市場予想対比での物価 の強弱が、円と米ドルの為替相場を左右か。

#### | 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

#### │為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

CPI

#### 今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して増価。19日のRBA理事会後に豪ドル安に振れる場面もあったが、20日の米FOMCの無難な通過や21日の雇用統計が豪ドル高に作用した。日銀金融政策決定会合後の円安進行も重なり、豪ドル円は一時節目の100円を超えた。
- RBA理事会では、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことが決定された。他方、声明文から「追加利上げの可能性は排除できない」との文言が消え、「いかなる可能性も排除しない」と中立的な表現に置き換えられたことがサプライズとなった。
- **2月雇用統計**は強烈な上振れ。雇用者数は前月から11.6万人増加(市場予想は4.0万人増)し、失業率は1月の4.1%から3.7%(同4.0%)へ急低下。過去2カ月の悪化は、近年の特徴である夏季休暇の長期化などによる一時的な事象であったことを確認。

#### 来週の注目点

- 27日(水)に**2月CPI**が発表される。前年 比では昨年12月と今年1月の+3.4%から 伸びが加速し、減速に一服感が出る見込み。

#### | 豪州:雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

## \*

#### カナダ

#### CPIの下振れに対する BOCの解釈

#### 今週の振り返り

- カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。 19日の弱いCPIを受けて早期利下げの観測 が高まり、カナダ・ドル安に振れる場面も あったが、日銀金融政策決定会合後の円安 や、FOMC後の米ドル安の方が強かった。
- **2月CPI**は前年同月比+2.8と、市場予想の +3.1%に反して1月の+2.9%から伸びが 鈍化した。カナダ銀行が重視する加重中央 値とトリム平均値の3カ月前比年率は、そ れぞれ+3.1%と+3.2%から+2.1%と +2.3%に伸びが鈍化し、2%に急接近。更 に、同行が以前重視しており、また最近言 及することが増えたCPIXは同0.0%に失速 した。次回4月会合での利下げは難しいに しても、その次の6月会合での利下げに関 しては蓋然性がかなり高まったと言えよう。
- グラベルBOC副総裁は市場で浮上していた QT早期終了観測に否定的な見解を示した。

#### 来週の注目点

- 26日(火)に**ロジャースBOC上級副総裁 の講演**が予定されている。2月CPIの下振れを受けてBOCのNo.2が何を語るか注目。

#### |カナダ:コアCPI



(出所) カナダ統計局より大和アセット作成



#### 中国

#### 大手不動産企業の 借り換えの進捗状況

#### 今週の振り返り

- 好悪材料が入り混じる中、本土のCSI300 指数は先週末比+0.3%、ハンセン指数は 米株上昇を好感したこともあり同+0.9%。
- 香港では、憲法に相当する**香港基本法23** 条に基づく「国家安全維持条例案」が19 日に立法会で可決され、23日に施行予定。 国家安全を脅かす活動を恣意的に定義し、 犯罪の対象とされるリスクがあり、中長期 的には外資の撤退や株式市場のセンチメン ト悪化が懸念される。
- 1-2月の経済指標が出そろった。世界的な 電子製品の需要回復を受け、輸出が前年同 期比で12月の+2.3%から同+7.1%へ加速 し、製造業投資も同+9.4%と高い一方、 不動産販売は同▲31.6%へ落ち込み、不 動産不況の深刻化が示された。

#### 来週の注目点

- **大手不動産企業の借り換えの進捗状況**に注 目。大手優良企業とみられる万科の資金繰 りが改善するか、また、4月12日前後に本 土社債の利払いの猶予期限を迎えるカント リーガーデンの動向などに注目。

#### 中国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

#### インド、ASEAN ベトナムの経済指標

#### 今週の振り返り

- 株式市場は、米国のFOMCを控え、まちま ちな動きとなった。ベトナムでは、国家主 席の辞任の影響は見られず、景気回復や株 価の出遅れ感を受け、先週末比+1.0%。
- インドでは、SEBI(インド証券取引委員 会)の中小型株ファンドに対するストレ ス・テストの結果が15日に発表されたが、 流動性等において、事前予想ほど懸念され る内容ではなかったことを受け、安心感が 広がった。ただ、中小型株の過熱感は否定 できず、投資家保護の観点から今後SEBI が中小型株ファンドへの大口投資、SIP (インド投信積立制度) からの資金流入を 抑制する可能性がある。一方、大型株に関 しては影響が限定的との見方が優勢である。
- インドネシアで**金融政策決定会合**が開催さ れ、政策金利は予想通り6.00%に据え置 かれた。為替市場の安定重視の方針も変わ らず、利下げ開始は年後半と見込む。

#### 来週の注目点

- ベトナムの3月の経済指標が発表される予 定。景気回復の勢いが強まったかに注目。

#### | インド・ベトナム:株価指数





#### ブラ | 金融政策決定会合の ジル | 議事要旨

#### 今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで増価。米 FOMCを通過して米ドル安・レアル高に振れた。ブラジルの金融政策決定会合を受けた為替市場の反応は限定的。円安も重なり、レアル円は前週末比で2.1%上昇した。
- 20日の金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利を11.25%から10.75%に引き下げることが決定された。昨年8月から6会合連続となる0.5%ptの利下げ。声明文では、同じ幅の利下げを想定する機会が「今後複数の会合(next meetings)」から「次の会合(next meeting)」に変更された。この背景には、インフレ率の高止まり懸念や、政治的な不透明感の高まりなどによる通貨安圧力への対応があると考えられる。次々回の6月会合では0.25%ptへの利下げ幅縮小を検討する公算が大きく、柔軟な対応は為替相場の安定に寄与しよう。

#### 来週の注目点

- 今週開催された金融政策決定会合の議事要 旨が26日(火)に公表される。声明文の 内容変更に関してより詳細な説明があるか。

#### |ブラジル:金利と為替



(出所) ブルームバーグ

### (\* トルコ

#### ルコ|地方選挙

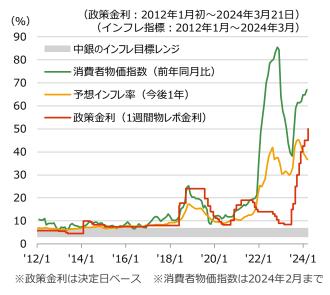
#### 今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで増価。金融政策 決定会合まではリラ安が続いていたが、サ プライズ利上げを受けて反発。円安も重な り、トルコ・リラ円は前週末比1.8%上昇。
- 21日の金融政策決定会合では、政策金利を45%から50%に引き上げることが決定された。足元のインフレ率が中銀の想定を上回って推移しており、市場では早期の利上げ観測が強まっていた。しかし、今月末に地方選挙を控えているため、政治的な配慮から利上げは来月が有力視されていた。そのため、このタイミングでの利上げはサプライズであり、金融市場はリラ高で反応。ただし、現時点で追加利上げの可能性は低く、国債利回りは長期ゾーンを中心に低下。

#### 来週の注目点

- 31日(日)に**地方選挙**が実施される。前回2019年は、エルドアン大統領がイスタンブール市長選の不正を訴えて再選挙が実施されるなど混乱が生じた。無難に通過すれば、2028年の大統領選挙まで大きな選挙がないため、政治の安定が確保されよう。

#### トルコ:インフレ指標と政策金利



(出所) ブルームバーグ、トルコ中央銀行

Weekly! Investment Environment

		直近値  期間別変化幅				直近値	期間別変化	比幅		
政策金利		3/21	1カ月	1年	3年	10年国債利回り	3/21	1カ月	1年	3年
米国	FFレート(上限)	5.50%	0.00	0.75	5.25	米国	4.27%	-0.05	0.66	2.55
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	1.00	4.50	ドイツ	2.41%	-0.05	0.11	2.70
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.25	5.15	英国	4.00%	-0.11	0.63	3.16
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.74%	0.02	0.49	0.63
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.50	4.75	カナダ	3.52%	-0.03	0.63	1.93
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.75	4.25	豪州	4.09%	-0.08	0.90	2.29
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45	中国	2.29%	-0.13	-0.58	-0.95
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	インド	7.05%	0.00	-0.29	0.86
インドネシア	7日物借入金利	6.00%	0.00	0.25	2.50	インドネシア	6.62%	0.03	-0.28	-0.18
ブラジル	セリック・レート	10.75%	-0.50	-3.00	8.00	ブラジル	11.10%	0.22	-2.30	2.17
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	-0.25	0.00	7.00	メキシコ	9.25%	-0.01	0.07	2.54
トルコ	1週間物レポ金利	50.00%	5.00	41.50	31.00	トルコ	23.40%	-0.20	11.99	9.86

		直近値	期間別変	化率	
株価指数		3/21	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,781	3.0%	22.2%	21.9%
	S&P500	5,242	5.2%	30.9%	33.9%
ユーロ圏	STOXX 50	5,052	5.8%	20.8%	31.7%
日本	日経平均株価	40,816	6.7%	51.5%	37.0%
	TOPIX	2,796	6.4%	44.9%	39.0%
中国	MSCI中国	55.76	3.1%	-13.2%	-50.5%
インド	MSCIインド	2,593	-0.3%	36.7%	54.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,859	-0.9%	6.9%	17.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,276	3.8%	23.6%	6.9%
·	·		·		

リート		3/21	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,562	1.4%	13.6%	13.3%
日本	東証REIT指数	1,801	5.2%	2.9%	-9.0%

為替(対円)	3/21	1カ月	1年	3年
米ドル	151.62	0.9%	14.4%	39.3%
ユーロ	164.66	1.3%	15.4%	27.0%
英ポンド	191.92	1.0%	18.6%	27.1%
カナダ・ドル	112.07	0.7%	16.0%	28.7%
豪ドル	99.62	1.2%	12.7%	18.2%
中国人民元	21.07	0.3%	9.3%	25.9%
インド・ルピー	1.82	0.7%	14.2%	21.5%
インドネシア・ルピア	0.968	0.7%	12.2%	28.1%
フィリピン・ペソ	2.70	0.5%	11.4%	20.6%
ベトナム・ドン	0.612	0.0%	9.3%	29.5%
ブラジル・レアル	30.45	0.0%	20.5%	53.6%
メキシコ・ペソ	9.06	2.7%	27.1%	70.6%
トルコ・リラ	4.72	-2.2%	-32.1%	-68.7%

直近値

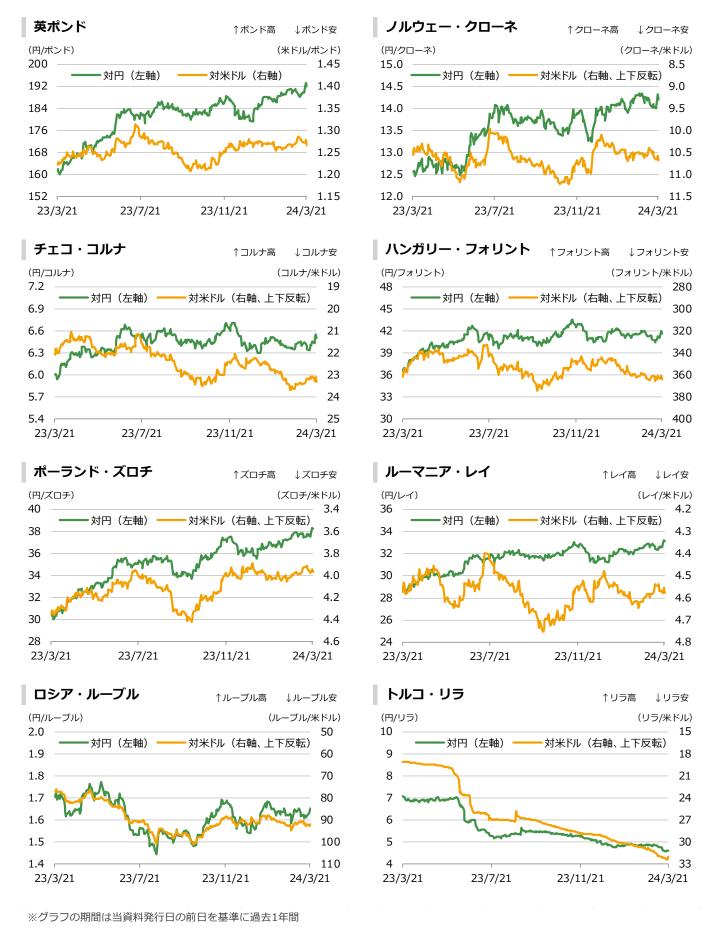
期間別変化率

商品		3/21	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.07	4.1%	16.9%	32.0%
金	COMEX金先物価格	2,185	8.0%	12.5%	25.4%

<sup>※</sup>直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

<sup>※</sup>NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

<sup>※</sup>NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし ※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示





※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

Weekly! Investment Environment



#### 原油



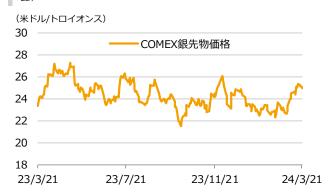
#### 天然ガス



#### 金



#### 銀



#### 銅



#### 大豆



#### コーン



#### 小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間



Daiwa Asset Management



#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、 勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託 説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- ■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではあ りません。
- ■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- ■当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成 しています。
- ■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS: 資産担保証券、ADR: 米国預託証券、APEC: アジア太平洋経済協力、ASEAN: 東南アジア諸国連合、 BIS:国際決済銀行、BOC:カナダ銀行、BOE:イングランド銀行、BRICS:ブラジル・ロシア・インド・中 国・南アフリカ、CDC:米国疾病予防管理センター、CFETS:中国外貨取引センター、COP:国連気候変動 枠組条約締約国会議、CP:コマーシャルペーパー、CPI:消費者物価指数、ECB:欧州中央銀行、ECDC:欧 州疾病予防管理センター、EIA:米国エネルギー情報局、EPS:1株当たり利益、ESM:欧州安定メカニズム、 EU:欧州連合、FCC:米国連邦通信委員会、FDIC:米国連邦預金保険公社、FF:フェデラル・ファンズ、 EVFTA: EUベトナム自由貿易協定、FDA: 米国食品医薬品局、FHFA: 米国連邦住宅金融庁、FOMC: 米国連 邦公開市場委員会、FRB:米国連邦準備制度理事会、FTA:自由貿易協定、GDP:国内総生産、HHS:米国保 健福祉省、HICP:調和消費者物価指数(EU基準など)、IEA:国際エネルギー機関、IIF:国際金融協会、 IMF: 国際通貨基金、IOC: 国際オリンピック委員会、IPEF: インド太平洋経済枠組み、IPO: 新規株式公開、 ISM:米国サプライマネジメント協会、JOLTS:米国求人労働異動調査、 LNG:液化天然ガス、LPR:最優遇 貸出金利、MBS:住宅ローン担保証券、MLF:中期貸出ファシリティ、NBER:全米経済研究所、NISA:少 額投資非課税制度、OECD:経済協力開発機構、OPEC:石油輸出国機構、PBR:株価純資産倍率、PCE:個 人消費支出、PER:株価収益率、PMI:購買担当者景気指数(特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表の もの)、PPI:生産者物価指数、PPP:購買力平価、PSL:担保付補完貸出、QE:量的緩和、QT:量的引き締 め、RBA:豪州準備銀行、RCEP:東アジア地域包括的経済連携、SDR:特別引出権、SWIFT:国際銀行間通 信協会、TOPIX:東証株価指数、TPP:環太平洋パートナーシップ協定、USMCA:米国・メキシコ・カナダ 協定、USTR:米国通商代表部、WGBI:世界国債インデックス、VIX:ボラティリティ指数、WHO:世界保 健機関、YCC: イールドカーブ・コントロール